



神奈川版
2021年6月号
月間「不屈」
No.564付録
編集兼発行人
宗形孝至

治安維持法犠牲者 国家賠償要求同盟
神奈川県本部
〒221-0823
神奈川県横浜市神奈川区二つ谷町2-9
TEL/FAX 045-314-1766
E-mail chian.kanagawa@spice.ocn.ne.jp

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟神奈川県本部 第39回定期総会案内

日時：2021年7月17日（土）10：00開会（開場9：30）

会場：神商連会館 4F

（JR東神奈川駅・京浜急行仲木戸駅下車徒歩5分）

（出・欠、近況報告は、返信用はがきを切り取り投函してください）

【第1部】10：00～12：00 総会（昼食は用意しております）

【第2部】12：30 受付 1時 開会

記念講演「治安維持法時代の記憶〈ガーベラを思え〉をめぐって」

講師 横湯園子氏（前中央大学教授・元北海道大学教授）

資料代：500円（コロナ禍により時間など変更の場合があります）

第39回総会にむけて

県本部会長 宗形孝至

コロナのパンデミックが収束しないばかりか、ワクチンの接種は渋滞し、対応の遅れに多くの市民が不安を募らせています。コロナ禍のなかで、菅内閣は憲法改悪を狙い、惨事便乗型といわれる、デジタル法案や、土地収用法案、国民投票法案など次々と国会で強行しました。依然として放置されている、学術会議の6名の任命拒否事件。そして、後をたたない大臣や官僚の接待などをめぐる贈賄や癒着事件です。今日の情勢を、戦前の歴史研究家が、治安維持法が猛威をふるった戦前、戦中と共に通点があると指摘し警告しています。

最近、SDGs（国連が掲げる持続可能な開発目標）が宣伝され、資本主義の限界が語られ、共産主義の可能性に関心が寄せられて、気候変動や、温暖化が地球を破壊し、人類の危機を警告、新自由主義は貧困と格差を助長する、「SDGsは大衆のアヘンだ」と批判し、地球と環境に優しい、国民が主人公の平和な社会実現のために共産主義を期待する書籍が売っています。

1月には国連で核兵器禁止条約が発効し、4月の補選は、北海道、長野、広島で野党候補が勝利しました。

県本部総会に向けて、国民が主人公の政治を実現するために、同盟の発展をはかりましょう。

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟神奈川県本部

第39回定期総会議案

2021年7月17日・神奈川県本部常任理事会

I. はじめに、

39回定期総会の目的は、5月12日の国会請願要請行動の取り組みや、前総会以降の諸活動を総括して、今秋までに迫り来る、衆議院議員総選挙において、市民と野党の共同で野党連合政権をめざす、野党勢力の勝利に貢献し、第38回総会で決めた「2020年代に治安維持法体制の決着をつける」ために県同盟もその一端を担い、政治的組織的力量を飛躍的に強化するために、組織を挙げて、当面する諸課題を達成する意思統一をすることあります。

II. 情勢の特徴

1、新型コロナウィルス感染のパンデミックのもとで、大企業中心の経済重視の社会の脆弱と歪みが露呈しました。

日本国内の感染者数は4月時点で50万人をこえ、死者は1万人を超えるとしています。変異ウイルスの急速な広がりは「感染の第4波」となり、医療体制が逼迫する深刻な状況に直面しています。ワクチン接種は大幅に立ち遅れ、感染検査数でも世界最低レベルで、変異ウイルスの検査も大きく立ち遅れています。

コロナ感染に対する経済支援策は、アメリカに次ぐ財政出動を行っているが、GOTOキャンペーンや、既存施策も含まれ、ふさわしい効果を市民が受けることができていません。

コロナ対策に伴う財政支援が株などの投資を通じて、富裕層に「回収」され、コロナ禍で格差が広がり、新自由主義の非人間性が浮き彫りになりました。

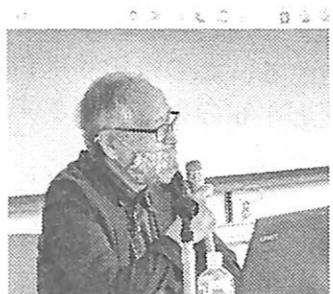
日本の労働力調査では正規雇用労働者が36万人増の一方で、非正規雇用労働者は75万人減少し、このうち3分の2にあたる50万人は女性の非正規雇用労働者の減少です。

2020年2月以降コロナ関連の企業破綻は1300件を超え、2020年の休廃業は5万件弱となりました。中小零細企業、事業者にコロナ危機の悪影響が集中し、雇用と地域経済に深刻な打撃を与えています。

2、コロナ対策を口実に市民の基本的人権を侵害する、私権制限や公権力の介入の動きを強める「惨事便乗」も見過ごせません。日本学術会議への人事介入は、「学問の自由」「表現の自由」を侵害するだけではなく、思想・信条、良心の自由を侵害し、日



2021.5.12 国会請願行動



友寄氏のデジタル化社会の学習会（横浜西部支部）

本の民主主義破壊のファシズムへの危険な道を歩むことになります。コロナワクチン接種とマイナンバーカードの紐付けや、コロナ感染対策を口実とした、デジタル庁設置法案は、監視社会の動きへと強まっています。安全保障を口実とした「土地利用規制法案」は、基地強化と結びついています。

医療崩壊の懸念が現実化するほど、脆弱な日本社会の現状は、8年余り続いた安倍・菅政治でより一層深刻化しました。選択と集中、自己責任を強制する政治が、税、社会保障、による富の再分配機能を空洞化させ、一握りの勝者に、富を集中させる経済構造をつくって来たのです。

3、安全保障法制の強行は、歯止めのない軍事費増と自衛隊装備を「アメリカ軍並」化し、アメリカとともに戦争する国に名実ともに進んでいます。4月の日米首脳会談でも米中の覇権争いのもとで緊張が高まっている台湾での有事を想定して、日米軍事一体化、軍拡と基地強化が強調されました。

4、社会保障の解体、切り下げる連続して行われていますが、安倍・菅政治の新自由主義政策の中心課題となっています。社会保障の自然増分、1兆8300億円の削減、生活保護や社会保障の改悪、後期高齢者医療費本人負担増などで、社会保障費1700億円が抑制されようとしています。

5、アベノミクスが格差と貧困を拡大し、財政破綻の危険性を高め、社会の持続可能性を損なっています。

6、「ヒト、モノ、カネ」が国境を越えて、自由に移動するグローバル経済に依存し、国内産業の保護、育成や国内需要を怠ったことで、環境産業のコロナ感染の影響を甚大にしました。

7、政治と行政を私物化し、劣化した政財界の癒着を深刻にしました。菅政治になっても、吉川農水相の鶏卵贈収賄疑惑、菅首相長男の総務省幹部接待疑惑が露見し、安倍政権の官房長官から引き継ぐ河合夫妻の選挙買収事件では、有罪となった河合案里前参議員が辞職するなど金と政治をめぐる事件は後を絶ちません。こうした政治の劣化は、自公政権のもとで「数は力」の政治、立憲主義から逸脱した政治が長らく続いたことと無関係ではありません。それだけに、立憲主義の回復、民主主義の回復を正面にかかげる政治の実現を迫る、市民運動は菅自公政権を追い詰める中心の課題です。

森・東京オリンピック組織委員長の女性蔑視発言に対する委員会関係者や政治家の「森擁護発言」に批判の声が広がりました。ジェンダーギャップ指数が世界120位という恥ずべき、事態が放置され、選択的夫婦別姓の制度化論議が後退するなど、女性差別をなくすことは制度政策の構造的課題となっています。

8、日本学術会議会員任命の拒否直後に取り組まれた「撤回を求めるネット署名」10日間で14万3691人を集約して提出され、累計20万、東京高検黒川検事長の定年延長に抗議し、辞職を求める、ネット署名が35万1018人の賛同を集め、「#検察庁法改正に抗議します」のツイートが1千万件を超えて拡散され、政治を大きく動かしました。

9、1月21日に発効した核兵器禁止条約は、核兵器の開発、実験、備蓄、移譲、使用、威嚇としての使用、のすべてを国際人道法に反する違法なものとしています。核兵器を違法化し、市民の人権を著しく侵害する非人道の兵器と規定する、この条約は平和的生存権を明記する憲法とも一致します。北東アジアの非核化と平和の実現に寄与するものであり、日本政府が批准することは、被爆国国民の責務でもあります。

10、4月に行われた3つの選挙で、野党統一候補が勝利を収めました。この結果は菅政権に対する国民の批判と怒りが深く広がっていることを示しました。野党が一本化すれば勝てるということを示した点できわめて重要な勝利です。市民と野党の共同をさらに強め野党連合政権に向けて力を結集し闘いを発展させましょう。

III、神奈川県同盟の課題と役割

神奈川は首都東京に隣接し、京浜重工業地帯に労働者が就職され、労働運動などのかかわりで弾圧されるなど、全国から見ても治安維持法犠牲者は集中しており、苛烈な弾圧事件も多い。横浜刑務所では10名以上獄死、病死している。夜明けをめざしての生々しい記録は重要な証言集でもあり、全国に普及し、その実態を明らかにしなければならない。

「夜明けをめざして」第2集の発行と普及、当面300部とDVD版100部を普及しましょう。普及体制を支部と本部でつくる。

支部役員の高齢化にともない活動に制約が生まれています。学習と教育を重視し、若い世代と女性活動家の参加と継承を重視する。県本部体制の補強に努める。

デジタル法案と国民総監視社会からの規制と人権と個人情報保護を求めよう。

学術会議への攻撃は、思想信条、学問の自由への介入、軍事研究、歴史認識など科学や文化への介入干渉につながります。介入を撤回させましょう。

一、国会請願署名を強める

今年5月12日提出された請願署名は計1560筆です。(別表)

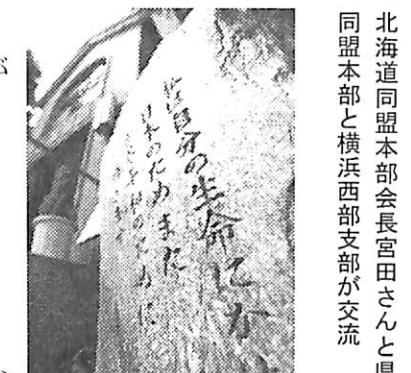
新型コロナ感染と緊急事態法の施行などで、各種集会などが制限され、署名行動が組織出来ず、団体へ要請にも取り組んだが、集約した組織も少なかった。

・20年度国会請願署名と来年に向けたとりくみ

出足早く、コロナ禍のもとでも、組織内回覧などで署名に取り組んでいただくよう手立てを尽くす。



東光寺・女工さんのお墓の前で



教会の前にある石碑

北海道 同盟本部
同盟本部と横浜西部支部が交流
本部会長宮田さんと県

二、同盟建設

1、会員拡大 1000名の会員に到達するために

各支部が拡大目標を持ち、毎月拡大、前進をつくる。全国2万名同盟建設にふさわしく会員を増やす。入会者紹介、拡大者、入会者の経験を生かし、情勢と結んで、対話を広げる。

新しい入会申込書を活用する

入会者を上回る退会者や同盟費未納会員も生まれ、後退になっており、現勢を維持、前進するための対象者を具体化し、訴える。

困難支部へ援助体制が不十分であり、同盟員の高齢化などで、病院や施設への入所者が生まれている。若い層に向けて、今日の情勢と結んで、核戦争を許さず、平和と民主主義、環境破壊から命を守る、未来社会のために同盟の果たしてきた役割を訴える。

2、支部確立

支部ニュースの継続発行、支部、会員の地域での活動と取り組みを知らせる。

県内・市内の治安維持法犠牲者の戦前の活動を紹介し、顕彰する。

横浜南支部、機関紙の発行体制とおよび財政体制、支部確立について相談。

湘南支部、再建準備会議を開き7月総会を開催予定。

横浜東部、機関紙の発行体制とおよび財政体制、支部確立について相談。

3、新たな支部の結成をめざす

西湘地域、横浜中央の分割、

空白地域での組織建設、100名を超える組織の分割

4、県本部体制の強化

事務局体制、県本部事務所の所在地の横浜東部地域の会員の協力
当面はテレワーク

**家賠償要求同盟
20年総会**

各地の支部総会で挨拶する宗形会長



三、学習、顕彰活動

1、治安維持法と現代 (定期発行) 1000円

「夜明けをめざして」2集の発刊と普及 1000円

1部、治安維持法の現場 萩野富士夫著、2750円 (治安維持法の歴史6巻予定)

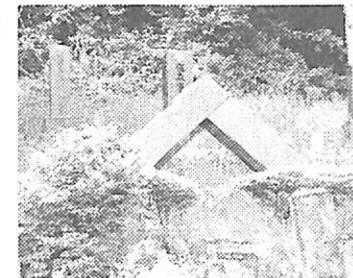
2、顕彰活動

伊勢原多喜二祭、来年に向けて 担当・轟崎、浜本 井上
三浦半島 長沢「いしづえ会」のとりくみ 担当・宗形、甘粕



伊藤千代子

- 3、「夜明けをめざして」の学習と
普及、講演の開催、
・西田信春の普及
・「種を蒔く人」DVDの普及
・伊藤千代子の映画製作実行委員会、
債権・募金活動の取り組み、
・治安体制の現代史—荻野富士夫



伊藤千代子の顕彰碑

四、レットページ反対同盟・国民救援会との共同

レットページ映画製作への支援、
政党や民主団体への弾圧を許さない、思想・信条・宗教の自由・個人の尊厳を守る
国会請願署名への協力

五 女性部、青年部の確立

若い層へ治安維持同盟の活動を広めます。
第30回 全国女性交流集会中止、今年は10月25・26日開催、
神奈川県受け入れ準備、集会参加の組織。
運営の手伝い：(事前の資料作り、当日の駅前交通案内、受付、会計、後の記録集づくりなど)
報告集の販売
県女性部新春のつどいはコロナ緊急事態宣言のもとで中止

2021年度の活動目標

10月25・26日の全国女性集会を成功させるために、中央本部と協力しあって受け入れ準備を進め、多くの参加者を集めるよう努力します。

全国どこから参加しても、同額(2万円)の参加費を集め、交通費の実費をそれぞれに支払うというやり方は、神奈川のように交通費が安く済む参加者が多いことは会の運営費に貢献できることから、歓迎されます。

(ア)新型コロナウイルスの流行が収まったのち、女性の会を開く

(イ)「女性部の名簿」作りを女性会員の協力を得て完成させたいと思います。

(ウ)(2019年4月1日現在で、男性会員：543名
女性会員：289名)



カジノ住民投票請求の街頭での
署名活動

六、市民運動との共同の取り組み

安保法制、沖縄基地建設許さない。平和憲法守る闘い
カジノ誘致は許さない
コロナ感染防止、命と健康を守るために、医療や介護の充実を求める。

七、地方議会での意見書採択、地方議員への要請

自治体への意見書採択準備、

八、財政

【別紙参照】

九、機関誌「不届」

編集・発行体制の強化
記事・投稿、通信
会員拡大や署名推進の役に立つ記事
会員や支部の日常活動の紹介など
治安維持法犠牲者の紹介

きりとりせん

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟
第39回神奈川県本部定期総会

<input type="checkbox"/> 欠席	<input type="checkbox"/> 欠席
<input type="checkbox"/> 出席	<input type="checkbox"/> 出席
<input type="checkbox"/> 出席	<input type="checkbox"/> 出席
定期総会に	記念講演会に

ご意見・メッセージ・消息などお寄せください

十、役員体制

各支部から若い同盟員に任務を要請、
 現行体制の強化、補充 本部役員の兼任
 事務局長
 専門部
 財政、
 「不屈」県版、編集・発行体制、
 女性部、母親大会、
 憲法会議、革新懇、
 多喜二祭実行委員会、
 レットページ同盟
 関東ブロック会議、国民救援会、いしづえ会



差出有効期間
2021年7月31日
まで

六二四切手を貼つていただかると助かります
切手を貼らなくてち届きませんが

郵便はがき

2 3 3 8 7 9 0

会長 宗形 孝至

神奈川県本部

治安維持法儀性者國家賠償要求同盟

横浜市港南区港南一丁目一十三